

## ローカル SDGs : 目標設定・計画策定・指標整備と進捗評価

Local SDGs: Goal Setting, Planning, Indicator Development and Progress Assessment

○川久保俊 1\*

Shun Kawakubo 1

### 1. はじめに

2015年9月に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連加盟国によって全会一致で採択された。その中核が「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」であり、17のゴール、169のターゲットから構成される2030年までの世界共通の目標である。

SDGs 達成に向け、先進国を含む全ての国と地域による主体的な取組が求められている。このような世界の潮流を受け、政府は2016年5月に「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」を設置し、同年12月に「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」を策定した。2017年12月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」が閣議決定され、自治体における SDGs 達成に向けた取組の推進に関する内容が盛り込まれた。KPI として2020年度末までに全国の30%の自治体が SDGs の達成に向けて取り組む状況を作り出すことが掲げられているが、その現状や実態は明らかになっていない。この点を明らかにするのが本研究の目的である。

### 2. 分析方法

#### 2. 1 全国自治体の SDGs 達成に向けた取り組み状況の調査

2018年6月に政府より選定された29のSDGs未来都市が策定しているSDGs未来都市計画の情報を収集、整理すると共に各都市の注力分野等を分析した。

また、全国の47都道府県および約1,750の市区町村のウェブサイトを開覧し、キーワード検索 (検索用キーワード: 2030アジェンダ、持続可能な開発目標、SDGs など) を実施した。各自治体の総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画および都市計画マスタープランなどの各種計画にどの程度 SDGs 達成に向けた取り組み状況が盛り込まれているかを分析した。

上記の情報収集に加えて、自治体 SDGs 推進評価・調査検討会 (事務局: 内閣府地方創生推進室) の取り組みの一環として全国の自治体に対して SDGs の認知度や関心度、取組状況を問う調査票を配布した。調査は2018年10月1日～11月16日にかけて実施され、全国の1,788自治体のうち1,020の自治体 (40都道府県、980市区町村) から回答を得た。

#### 2. 2 公開統計情報に基づく全国自治体の17ゴール別の実態の可視化

SDGs の17ゴール、169ターゲットの達成に向けた取り組みや進捗状況を計測するための尺度として国連統計委員会より約230のインディケーター (指標) が提案されている。この

---

\*法政大学デザイン工学部 Faculty of Engineering and Design, Hosei University

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-33 TEL&FAX03-5228-1497 E-mail: kawakubo@hosei.ac.jp

インディケータは世界レベルの取り組み・進捗状況を計測するために整備されており、先進国である我が国の状況にそぐわないものも多数含まれている。また、国レベルで情報を収集することを想定しているところがあるため、自治体レベルの取り組み・進捗状況を計測するには適さない指標も多い。そこで、自治体の状況を計測するためのローカルSDGs指標を独自に整備して、公開統計情報に基づいて各自治体の評価を行った。

### 3. 分析結果

調査の結果、分析対象の自治体の約95%がSDGsの存在を認知していることがわかった。しかし、取組を推進しているのは10%程度で、今後取組を検討予定の自治体を加味しても50%程度にとどまることが明らかとなった。認知から実践の間にギャップが存在している。

指標整備に関してはグローバルSDGs指標からローカルSDGs指標へ変換(ローカライズ)できたのは約120程度であった。この指標群を用いて全国の自治体の実態を可視化し、その結果を基盤としてローカルSDGsプラットフォームを整備した(図1)。

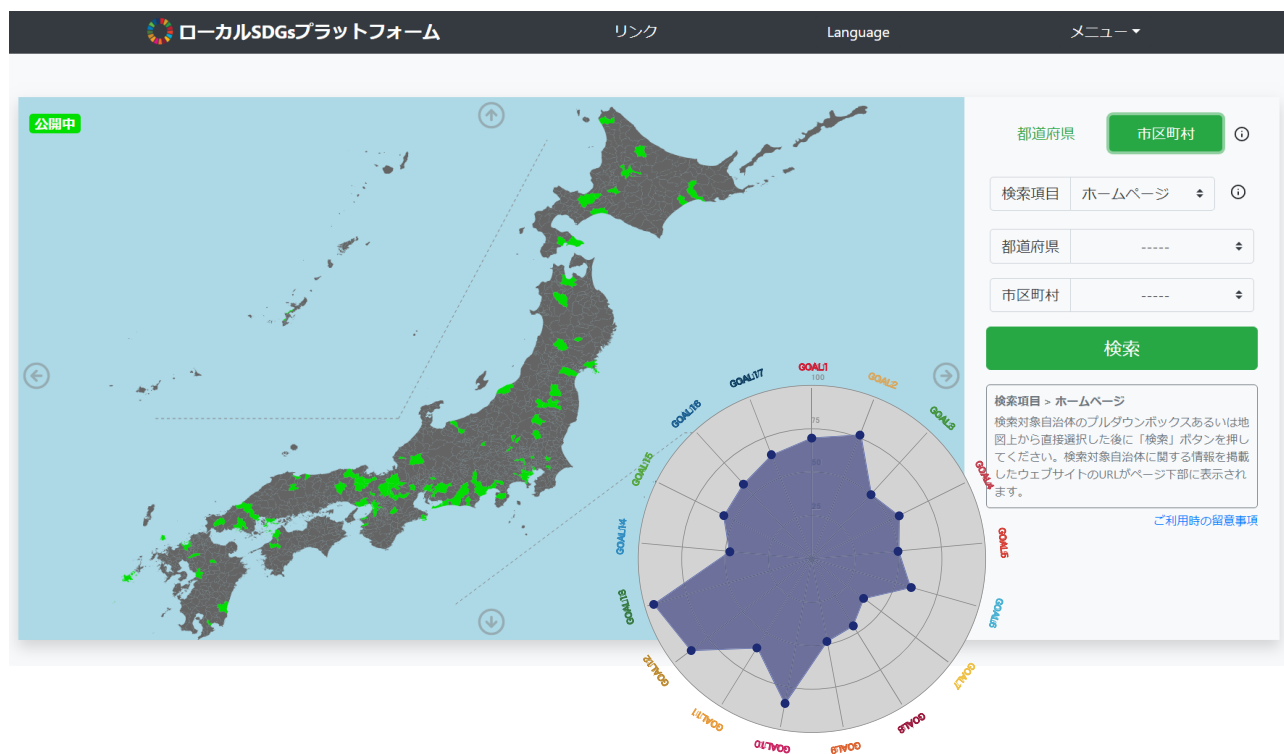


図1 ローカルSDGsプラットフォーム (<https://local-sdgs.jp/>)

### 4. 結論

全国の多くの自治体でSDGsの理解と認知が進んでいる一方で、目標設定・計画策定まで至っている自治体は依然限定的である。指標を用いた取組状況のフォローアップを行っている自治体も多くない。SDGs達成に資する取組を展開予定の自治体に対する継続的な支援が求められている。